

消費税率5%以下への引き下げと インボイス制度の廃止を求める請願

〔請願趣旨〕

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのびりました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。

2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となりました。選挙の結果、消費税減税やインボイス制度廃止を掲げた政党が大きく躍進しました。

世界では、110の国・地域で付加価値税（消費税）の減税が実施され、ベトナムは10%から8%への減税を2026年末まで延長しました。マレーシアは2018年の選挙結果を受け消費税を廃止しています。中国は昨年末に輸出に伴う大企業への付加価値税還付金を削減・廃止しました。

税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。回答者の9割超がインボイス制度の廃止を求めているというアンケート結果もあります。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

〔請願項目〕

- 消費税率を5%以下へ引き下げること
- インボイス制度を廃止すること

氏 名	住 所	名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記してください。「同上」「〃」鉛筆使用は無効です。
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	
	都・道 府・県	

この署名は国会請願の目的以外には使用しません。

全国商工団体連合会（取り扱い団体）